


		主な出来事	情報通信（国内）	情報通信（沖縄）	組織変遷（沖縄）
1982年	昭和57年	東北・上越新幹線開業	テレビ音声多重放送の本放送開始 テレビ受信契約数が3,000万を突破	沖縄県防災行政無線の整備完了	沖繩郵政管理事務所 電波監理部 1972年～ 1985年
			<p>○沖縄復帰10周年「伸びゆく通信事業展」を開催</p> <p>復帰10周年を記念して沖縄郵政管理事務所主催により、通信・放送関係事業者が最新の技術等を出展した「伸びゆく通信事業展」（那覇市民会館）が開催されました。</p>		
1983年	昭和58年	世界コミュニケーション年	テレトピア構想提唱 MCA陸上移動通信業務を開始	宮古島ARSR運用開始 石垣RCAG及び与那国RAG運用開始 宮古ILSの免許	郵政省 1972年～ 2000年
1984年	昭和59年		初の実用通信衛星 さくら2号a打上げ BS-2a打上げ NHKがBS試験放送を開始	NHKがBSによる衛星放送を開始し、南大東島も中継放送開始 極東放送が中波ラジオからFMラジオへ移行し、「(株)エフエム沖縄」に免許	
1985年	昭和60年	国際科学技術博覧会	電気通信事業法施行 NCC長距離事業者参入開始	県内全テレビ局の送信アンテナ・送信所がNHK送信所・鉄塔に統合 宮古テレビに23GHz帯有線テレビジョン放送事業用固定局の免許（宮古・伊良部間）	
1986年	昭和61年		放送衛星「ゆり2号-b」打上げ	NHK沖縄放送局が名護ラジオ中継放送所を建設し開局	
1987年	昭和62年		NCC無線呼出し事業者参入開始	沖縄県全域をテレトピアモデル都市指定 (株)沖縄テレメッセージサービス開始	沖繩郵政管理事務所 電気通信監理部 1985年～ 2000年
1988年	昭和63年	消費税導入 青函トンネル開業 瀬戸大橋開通	NCC携帯・自動車電話事業者参入開始 ISDNサービス開始	離島通話料金を見直し、距離格差を是正 (財)移動無線センター 沖縄支部設立・開局	
1989年	昭和64年 (平成元年)	天皇陛下が即位	初の民間衛星「JC-SAT」打上げ NHKの衛星放送（BS-1,2）の本放送開始	NHK（南大東テレビ）に免許 沖縄ケーブルネットワーク（株）に有線テレビジョン放送施設設置許可 宇宙通信（株）サービス開始 ケーブル・アンドワイヤレスIDC（株）サービス開始	

	主な出来事	情報通信（国内）	情報通信（沖縄）	組織変遷（沖縄）
1990年 平成2年	国際花と緑の博覧会開催	電波防護指針の策定	第二電電（株）がサービス開始	
1991年 平成3年	ソ連崩壊	NHKの衛星放送受信契約数が100万を突破 移動通信用鉄塔施設整備事業を開始 ハイビジョン試験放送の開始	日本テレコムがサービス開始 リゾート無線システムの構築及び運営に関する調査研究	
1992年 平成4年		NTTから移動体通信業務を分離	沖縄県情報通信基盤整備協会設立 沖縄におけるマルチメディアの建設と地域振興に関する調査研究 沖縄セルラー電話（株）サービス開始	
		<p>○沖縄復帰20周年「電気通信関係者交流会」を開催</p> <p>復帰20周年を記念して沖縄県内の通信事業者、放送事業者その他関係団体の関係者が一堂に介し、交流会が開催されました。</p>		
1993年 平成5年		電波利用料制度導入 インターネット商用サービスの開始 NHKの衛星放送受信契約数が500万を突破	琉球放送及び沖縄テレビ放送の先島中継局に免許 沖縄における地域振興用通信システムの検討 ジェイサット（株）サービス開始	郵政省 1972年～ 2000年
1994年 平成6年		ITU京都全権委員会議開催 携帯・自動車電話売り切り制導入 電気通信サービスモニター制度の創設	NTTが沖縄～鹿児島間に海底光ケーブルを敷設 日本高速通信（株）サービス開始	沖縄郵政管理事務所 電気通信監理部 1985年～ 2000年
1995年 平成7年	阪神・淡路大震災	無線呼出し端末機の売り切り制導入 加入電話契約数が6,000万を突破 PHSサービス開始 NHKのテレビ国際放送開始（北米・欧州） NHKの衛星放送受信契約数700万を突破 無線局数が1,000万局を突破	KDD及びNCCが沖縄～宮崎間の海底光ケーブルを敷設 琉球朝日放送（テレビ）に免許	

主な出来事

情報通信（国内）

情報通信（沖縄）

組織変遷（沖縄）

1996年 平成8年

「沖縄マルチメディア特区構想」推進
携帯・自動車電話及びPHSの加入数が1,000万を突破
都市型CATV受信契約者数が300万を突破

沖縄における電波の利活用に関する調査研究
QAB琉球朝日放送が開局
(株)アステル沖縄サービス開始

1997年 平成9年

NHKの衛星放送受信契約数が800万を突破
携帯・自動車電話及びPHSの加入数が3,000万を突破
NTT国内通信網のデジタル化完了
無線局免許に包括免許制度、無線局検査に認定点検事業者制度を導入

沖縄市エフエムコミュニティ放送及びいとまんコミュニティエフエム放送が開局
久米島ILSの免許
沖縄通信ネットワーク(株)サービス開始
DDIポケット(株)サービス開始
ジェイフォン(株)サービス開始



○沖縄復帰25周年記念式典を開催
昭和44年当時の佐藤総理とニクソン大統領の共同声明によって沖縄返還が決定した11月21日に沖縄コンベンションセンター（沖縄県宜野湾市）で行われました。

郵政省
1972年～
2000年

沖縄郵政管理事務所
電気通信監理部
1985年～
2000年

1998年 平成10年

長野冬季五輪

宇宙電波監視システムの運用開始
無線設備に係る認定点検事業者制度を導入
携帯・自動車電話及びPHSの加入数が4,000万を突破

南・北大東島のテレビ局に免許
地域における移動体通信の他目的利用に関する調査研究

1999年 平成11年

不正アクセス行為の禁止等に関する法律施行
犯罪捜査のための通信傍受に関する法律施行
電波防護のための基準の制度化
日本電信電話株式会社が持株会社制に移行

沖縄ケーブルネットワーク(株)がインターネットサービス開始
世界的なGMDSSの完全実施に伴い、沖縄管内でも完全移行
沖縄地上デジタル放送実験協議会が設立

2000年 平成12年

九州・沖縄サミット開催

BSデジタル放送の開始
「沖縄国際情報特区構想」提言

平良市に新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金交付
小型漁船における中短波帯無線設備の利用の可能性についての調査研究

2001年 平成13年

中央省庁再編



宮古テレビがインターネットサービス開始
琉球マルチメディアケーブルネットワークに有線テレビジョン放送施設設置許可
石垣ケーブルテレビがインターネットサービス開始
ファーストライディングテクノロジー（株）サービス開始

○中央省庁再編

2001年1月6日、1府22省庁だった中央省庁が1府12省庁に再編され、郵政省は自治省、総務庁とともに「総務省」に統合されました。

2002年 平成14年

沖縄振興特別措置法施行



110° CSデジタル放送の開始

先島地域の市外局番が2桁に変更
沖縄県防災行政無線の幹線系（周波数移行等）整備完了
平成電電（株）サービス開始

○沖縄復帰30周年記念式典を開催

平成14年5月19日に沖縄コンベンションセンター（沖縄県宜野湾市）において、初めて政府と沖縄県の共催による記念式典が行われました。

総務省
2001年～

沖縄総合通信事務所
2001年～

2003年 平成15年



郵政事業庁が日本郵政公社に改編
地上デジタル放送が東京・大阪・名古屋で開始
小惑星探査機「はやぶさ」打上げ

那覇空港一首里間に沖縄都市モノレールが開通
沖縄のDSL加入者が前年度比3倍に増加

○沖縄デジタル映像祭

沖縄総合通信事務所では、沖縄情報通信懇談会との共催により、地域発デジタルコンテンツの制作促進やクリエイターの発掘など人材育成を目的とした映像コンテスト「沖縄デジタル映像祭」を2003年に立ち上げました。

2004年 平成16年

新潟県中越地震
アテネ五輪

運輸多目的衛星「ひまわり6号」打上げ

電波利用料の電子納付開始

2005年 平成17年

郵政民営化関連法案成立
個人情報保護法施行

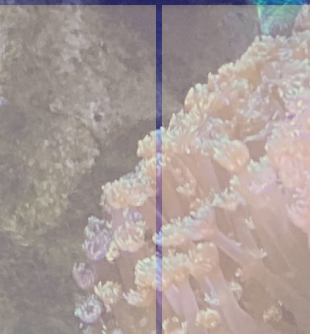
地上デジタル放送が東北6県に拡大
小惑星探査機「はやぶさ」が小惑星イトカワへの着陸・岩石採取に成功

800MHz帯デジタルMCAサービスを導入
沖縄県内の携帯電話の人口普及率は58%（全国は67%）

2006年 平成18年 トリノ五輪

日本郵政株式会社が
発足
地上デジタル放送
「ワンセグ」開始
地上デジタル放送が
全国で開始
情報収集衛星「光学
2号」打上げ
携帯電話の番号ポー
タビリティ開始

地上デジタル放送が沖縄
県の全ての放送局で開始



○地上デジタル放送の開始
2006年4月1日にNHK沖縄放送局が地上デ
ジタル放送を開始し、同年12月1日に県内
民放各社が地上デジタル放送を開始した
ことにより、全ての都道府県の都道府県
庁所在地で地上デジタル放送が受信可能
となりました。

2007年 平成19年 新潟県中越沖地震

第3世代携帯電話へ
のGPS搭載義務化
NHK衛星アナログ
ハイビジョン放送が
終了（BS9ch）
気象庁が緊急地震速
報を開始

糸満市の市町村デジタル
防災行政無線通信システ
ム用無線局に免許
沖縄県におけるブロード
バンド整備目標を公表
石垣市内のコミュニティ
放送局に免許

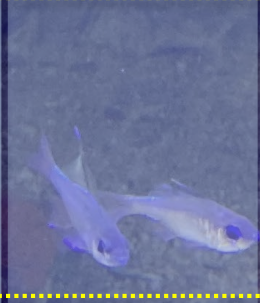
総務省
2001年～
沖縄総合通
信事務所
2001年～

2008年 平成20年 北京五輪

NTTドコモが
PHSサービスを
終了

九州・沖縄地域テレビ受
信者支援センターをデジ
タル放送推進協会が設置
（総務省補助事業）

2009年 平成21年 南日本新聞、琉球
新報、沖縄タイム
スが夕刊の発行を
終了



沖縄県テレビ受信者支援
センターをデジタル放送
推進協会が設置（総務省
補助事業）
総務省地デジチューナー
支援実施センター沖縄事
務所が業務開始（総務省
補助事業）

2010年 平成22年 普天間、「辺野古」
で日米合意
バンクーバー五輪

金星探査機「あか
つき」打上げ
小惑星探査機「は
やぶさ」が地球に
帰還
石川県珠洲市の全
世帯で地上アナロ
グテレビ放送終了

沖縄県内の地上デジタル
テレビ放送対応受信機の
世帯普及率を公表（県内
の世帯普及率は65.9%）



○地上デジタル放送への移行まであと500日
2011年7月24日の地上デジタル放送への完
全移行まであと500日となり、総務省沖縄県
テレビ受信者支援センターを中心に県内各
市町村での説明会や高齢者宅への戸別訪問、
集合住宅など共聴施設のデジタル化への助
成金交付など地上デジタル放送への移行に
向けた準備が進められました。

主な出来事

情報通信（国内）

情報通信（沖縄）

組織変遷（沖縄）

2011年 平成23年

東日本大震災
尖閣諸島国有化

地上デジタル放送に完全移行（岩手県、宮城県、福島県を除く）

南大東村及び北大東村の地上デジタルテレビ放送局（中継局）に免許。沖縄県内で予定されていた全ての地上デジタルテレビ放送局（中継局）の整備完了



○地上デジタル放送に完全移行
2011年7月24日の地上デジタル放送への完全移行前となる7月8日をもって、電器店がない沖縄県渡名喜村の全世帯への地上デジタル放送受信機の普及が完了しました。

2012年 平成24年

消費税法改正案成立
ロンドン五輪

東京スカイツリー竣工
岩手県、宮城県、福島県が地上デジタル放送に完全移行
第2（2.5）世代携帯電話は全て停波

携帯端末向けマルチメディア放送に免許

2013年 平成25年

宮古テレビに地域WIMAXを免許

2014年 平成26年

御嶽山噴火
広島土砂災害
消費税10%引上げ延期
ソチ五輪

小惑星探査機「はやぶさ2」打上げ

沖縄災害情報共有システム利活用連絡会（Lアラート連絡会）を設置

総務省
2001年～

沖縄総合通信事務所
2001年～



○沖縄災害情報共有システム利活用連絡会を設置

沖縄県や県内市町村が災害情報共有システム（Lアラート）を有効に活用し、地域住民の皆様にごめ細かな情報を迅速に届けるための環境整備を目的に設立されました。

2015年 平成27年

内閣サイバーセキュリティセンター設置
CATVによるデジアナ変換サービス終了
地デジ難視対策衛星放送が終了
SIMロックの解除が義務化

沖縄県内のCATVが順次デジアナ変換サービスを終了

2016年 平成28年

熊本地震
リオ五輪
消費税10%再延期

久米島ループ（久米島、粟国島、渡嘉敷島、座間味島）、先島ループ（多良間島、与那国島、波照間島）の海底光ケーブルが運用開始
沖縄移動無線センターが「おきなわTOWER」を商標登録

